

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 内閣府の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。
内閣府の業務等の概要
【所掌する業務の概要】 内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁及びこども家庭庁という外局等から構成されています。
【定員数】 内閣本府 2,468 名、宮内庁 1,052 名、公正取引委員会 929 名、国家公安委員会 8,662 名、個人情報保護委員会 226 名、カジノ管理委員会 169 名、金融庁 1,644 名、消費者庁 405 名、こども家庭庁 430 名
【主な財政資金の流れ】 (独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金
【歳入歳出決算の概要】 - 歳入予算額 318,344 百万円 - 収納済歳入額 293,693 百万円 - 歳入予算額と収納済歳入額との差△24,651 百万円 - 歳出予算現額 6,511,164 百万円 - 支出済歳出額 4,522,101 百万円 - 不用額 664,613 百万円
参考情報
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 326,860 億円、本年度公債発行額19,840 億円、本年度利払費 1,941 億円

内閣府一般会計 令和5年度省庁別財務書類の概要																			
貸借対照表																			
(単位:十億円)																			
前年度				5年度				増減											
< 資産の部 >				< 負債の部 >															
未収金				0	0		0		未払金		5	14		8					
貸付金				14	133		119		賞与引当金		10	10		0					
その他の債権等				0	1		0		退職給付引当金		146	149		2					
有形固定資産				1,355	1,300		△55		他会計繰入未済金		155	149		△5					
国有財産(公共用財産除く)				1,193	1,134		△58		その他の負債		24	46		22					
物品				162	165		3												
無形固定資産				11	11		0												
出資金				315	288		△26												
その他の資産				1	1		△1												
								負債合計						342	370		28		
								< 資産・負債差額の部 >											
								資産・負債差額						1,354	1,363		9		
資産合計				1,696	1,734		38		負債及び資産・負債差額合計						1,696	1,734		38	

業務費用計算書					
(単位:十億円)					
前年度		5年度		増減	
人件費		140	147	7	
賞与引当金繰入額		10	10	0	
退職給付引当金繰入額		13	12	△0	
補助金等		1,581	1,539	△42	
委託費		74	71	△3	
運営費交付金		6	12	5	
特別会計への繰入		2,612	2,512	△100	
庁費等		115	131	16	
減価償却費		65	65	0	
その他		36	38	1	
本年度業務費用合計		4,656	4,541	△115	

資産・負債差額増減計算書					
(単位:十億円)					
前年度		5年度		増減	
前年度末資産・負債差額		1,318	1,354	35	
本年度業務費用合計 (A)		△4,656	△4,541	115	
財源合計 (B)		4,653	4,509	△143	
租税等財源		4,453	4,228	△224	
無償所管換等		38	16	△22	
資産評価差額		0	24	23	
本年度末資産・負債差額		1,354	1,363	9	
(参考) (A) + (B)		△3	△31	△27	

区分別収支計算書					
(単位:十億円)					
前年度		5年度		増減	
業務収支		9	9	0	
財源		4,656	4,522	△133	
業務支出		△4,646	△4,510	136	
財務収支		△9	△11	△2	
本年度収支(業務収支＋財務収支)		－	－	－	
本年度末現金・預金残高		0	0	0	

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額) (貸借対照表) 国有財産(公共用財産を除く) 土地 11,349 億円 (△587 億円) 建物 8,910 億円 (△729 億円) 工作物 1,599 億円 (79 億円) 物品 573 億円 (45 億円) 出資金 1,653 億円 (31 億円) 未払金 2,885 億円 (△267 億円) 退職給付引当金 142 億円 (8 億円) 他会計繰入未済金 1,491 億円 (22 億円) (業務費用計算書) 人件費 1,495 億円 (△55 億円) 補助金等 1,471 億円 (7 億円) 特別会計へ繰入 15,396 億円 (△421 億円) 庁費等 25,122 億円 (△1,005 億円) 1,319 億円 (160 億円)
主な増減内容
1. 貸借対照表 (資産)・・・ <i>380 億円増加</i> 貸付金…地方公共団体への貸付等による増 1,191 億円 土地…無償所管換等による減 △729 億円 建物…無償所管換等による増 79 億円 物品…資産取得等による増 31 億円 出資金…評価差額等よる減 △267 億円 (負債)・・・ <i>285 億円増加</i> 未払金 88 億円 退職給付引当金 22 億円 他会計繰入未済金 △55 億円 その他の債務(リース債務等) 225 億円
2. 業務費用計算書・・・ <i>1,155 億円減少</i> 人件費 70 億円 補助金等 △421 億円 委託費 △30 億円 特別会計への繰入 △1,005 億円 庁費等 160 億円
3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額 △313 億円 (左記(A)＋(B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書 財源…主管の収納済歳入額 909 億円 …配賦財源 △2,248 億円 業務支出…補助金等 5,333 億円 …庁費等 △87 億円 …航空機に係る支出 △88 億円 財務収支…リース債務による支出 6 億円 …PFI 債務による支出 △82 億円

省庁別財務書類について
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要
【所掌する業務の概要】 内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁及びこども家庭庁という外局等から構成されています。
【定員数】 内閣本府 2,531 名、宮内庁 1,052 名、公正取引委員会 929 名、国家公安委員会 8,662 名、個人情報保護委員会 226 名、カジノ管理委員会 169 名、金融庁 1,644 名、消費者庁 405 名、こども家庭庁 477 名
【主な財政資金の流れ】 (独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金
【歳入歳出決算の概要】 - 歳入予算額 3,148,479 百万円 - 収納済歳入額 3,233,999 百万円 - 歳入予算額と収納済歳入額との差 85,520 百万円 - 歳出予算現額 9,985,893 百万円 - 支出済歳出額 7,742,519 百万円 - 不用額 875,921 百万円

参考情報
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 326,860 億円、本年度公債発行額 19,840 億円、本年度利払費 1,941 億円

内閣府 令和5年度省庁別財務書類の概要

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)		
前年度			5年度	増減	前年度			5年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >					
現金・預金	847	890	42	未払金	182	184	2		
貸付金	22	140	117	賞与引当金	10	10	0		
有形固定資産	1,356	1,300	△55	退職給付引当金	147	149	2		
国有財産 (公共用財産を除く)	1,193	1,135	△58	その他の負債	24	47	22		
物品	162	165	3						
無形固定資産	11	11	0						
出資金	324	297	△26						
その他の資産	△0	△0	△0						
				負債合計	364	392	27		
				< 資産・負債差額の部 >					
				資産・負債差額	2,197	2,249	52		
資産合計	2,562	2,642	80	負債及び資産・負債差額合計	2,562	2,642	80		

業務費用計算書			(単位:十億円)
	前年度	5年度	増減
人件費	140	148	7
賞与引当金等繰入額	23	23	0
補助金等	4,882	4,740	△141
交通安全対策特別交付金	45	41	△4
委託費等	90	86	△3
運営費交付金	6	12	5
特別会計への繰入	2	4	2
庁費等	117	133	15
減価償却費	65	65	0
資産処分損益	2	1	△0
その他	24	29	4
本年度業務費用合計	5,401	5,286	△1,574

資産・負債差額増減計算書			(単位:十億円)
	前年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	2,147	2,197	49
本年度業務費用合計 (A)	△5,401	△5,286	1,142
財源合計 (B)	5,413	5,299	△1,133
租税等財源	4,661	4,516	△144
その他の財源	751	782	30
無償所管換等	37	15	△21
資産評価差額	0	24	23
本年度末資産・負債差額	2,197	2,249	52
(参考) (A) + (B)	11	12	0

区分別収支計算書			(単位:十億円)
	前年度	5年度	増減
業務収支	402	431	29
財源	5,793	5,688	△105
業務支出	△5,391	△5,256	134
財務収支	△9	△11	△2
本年度収支(業務収支+財務収支)	392	419	27
資金への繰入	△107	△128	△20
翌年度歳入繰入	285	291	6
資金本年度末残高	562	598	36
本年度末現金・預金残高	847	890	42

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
貸付金	1,405 億円	(1,179 億円)
国有財産(公共用財産を除く)		
土地	11,350 億円	(△587 億円)
建物	8,910 億円	(△729 億円)
物品	1,599 億円	(79 億円)
出資金	1,655 億円	(30 億円)
退職給付引当金	2,978 億円	(△267 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,497 億円	(22 億円)
補助金等	1,480 億円	(71 億円)
交通安全対策特別交付金	47,409 億円	(△1,414 億円)
委託費等	410 億円	(△47 億円)
庁費等	868 億円	(△33 億円)
	1,330 億円	(158 億円)

主な増減内容		
1. 貸借対照表		
(資産)・・・800 億円増加		
現金・預金…預金の増	423 億円	
貸付金…地方公共団体への貸付による増		
土地…無償所管換等による減	1,179 億円	
建物…無償所管換等による増	△729 億円	
出資金…評価差額等による減	79 億円	
(負債)・・・273 億円増加		
未払金の増	△267 億円	
退職給付引当金の増	20 億円	
その他の債務(リース債務等)	22 億円	
225 億円		
2. 業務費用計算書・・・1,142 億円減少		
人件費	225 億円	
補助金等	71 億円	
交通安全対策特別交付金	△1,414 億円	
委託費等	53 億円	
特別会計への繰入	△33 億円	
庁費等	26 億円	
158 億円		
3. 資産・負債差額増減計算書		
本年度業務費用合計と財源合計との差額		
8 億円		
(左記(A) + (B)により算出)		
⇒企業会計の「当期純利益」に相当		
4. 区分別収支計算書		
財源…自己収入	305 億円	
…配賦財源	△2,255 億円	
業務支出…補助金等	1,525 億円	
…委託費等	△31 億円	
…特別会計への繰入	26 億円	
…航空機に係る支出	△88 億円	
…庁費等	△85 億円	

内閣府 令和5年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表をもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁ベース			連結ベース	差額	省庁ベース			連結ベース	差額
＜ 資産の部 ＞					＜ 負債の部 ＞				
現金・預金	890	8,159	7,268	未払金等	184	259	74		
有価証券	－	2,013	2,013	賞与引当金	10	11	1		
未収金等	1	3	2	沖縄振興開発金融公庫債	－	127	127		
貸付金	140	1,176	1,035	預金保険機構債	－	650	650		
貸倒引当金	△1	△62	△61	借入金	－	769	769		
有形固定資産	1,300	1,394	93	退職給付引当金	149	155	5		
国有財産(公共用財産除く)	1,135	1,215	80	支払承諾等	－	1	1		
物品等	165	178	13	その他の負債	47	5,846	5,799		
無形固定資産	11	27	16						
出資金	297	48	△249						
その他の資産	1	66	65						
				負債合計	392	7,821	7,428		
				＜ 資産・負債差額の部 ＞					
				資産・負債差額	2,249	5,006	2,756		
資産合計	2,642	12,827	10,185	負債及び資産・負債差額合計	2,642	12,827	10,185		

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	148	172	24
退職給付引当金等繰入額	23	24	1
補助金等	4,740	4,684	△56
委託費等	86	258	171
交通安全対策特別交付金	41	41	－
減価償却費	65	77	12
貸倒引当金繰入額	2	4	1
支払利息	0	3	3
資産処分損益	1	2	0
その他の費用	176	594	418
本年度業務費用合計	5,286	5,863	576

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	2,197	4,696	2,498
本年度業務費用合計 (A)	△5,286	△5,863	△576
財源合計 (B)	5,299	6,158	858
租税等財源	4,235	4,235	-
その他の財源	1,064	1,070	6
独立行政法人等収入	-	852	852
資産評価差額等	39	14	△24
その他資産・負債差額の増減	-	0	0
本年度末資産・負債差額	2,249	5,006	2,756
(参考) (A) + (B)	12	294	282

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	431	8,164	7,732
財源	5,688	14,877	9,188
業務支出	△5,256	△7,060	△1,803
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	347	347
財務収支	△11	△475	△464
本年度収支（業務収支＋財務収支）	419	7,688	7,268
資金本年度末残高等	598	598	△0
本年度末現金・預金残高	890	8,159	7,268

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等+7兆2,687億円
有価証券…預金保険機構等+2兆138億円
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等
+1兆355億円

(負債)
預金保険機構債+6,502億円
借入金…連結による増+7,692億円
その他の債務等
…連結による増+5兆7,979億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構等における
戻入益分等+18億円
その他の業務費用
…連結による増+5,766億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
2,821億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による減△5,766億円
独立行政法人等収入
…連結による増+8,521億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増+9兆1,886億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー
3,472億円
財務収支…連結による減△4,640億円